

## エ 事業化方策のまとめ

これまでの検討結果を踏まえると、生活拠点ゾーンの事業化方策としては以下の様に整理されます。

生活拠点ゾーンの整備に際しては、市の財政状況を踏まえ、財政負担の軽減とサービスの効率化を図るため、**PPP事業**など民間活力の積極的な導入を検討します。

民間活力を最大限に引き出し、土地の有効利用による魅力と活気あふれる拠点づくりを進めるため、3街区一体の複合開発として事業化を検討するとともに、都市計画（用途や高さなど）の見直しを検討します。

魅力的な拠点形成に向け、適切な事業計画と事業パートナーを選定するため、**公募型プロポーザル方式**や**事業コンペ方式**などによる民間事業者の選定を検討します。

生活拠点ゾーンは浜見平地区のみならず、南西部地域の生活・防災拠点として重要な役割を担う地区であり、今後の社会経済情勢と市の財政状況を総合的に勘案しながら事業化を検討します。